

1. 全国的概況

全国の小規模事業者における業況判断は、小規模企業景気動向調査によると、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞やウッドショックによる木材価格等高騰の影響により、製造業を除いて低迷基調にある。

唯一回復基調の製造業においても、7月以降の小麦粉等原材料価格高騰により、食品製造業を中心に悪化が懸念されており、3万円手前でもみ合いになっている株価と実体経済の乖離はさらに大きくなるものと思われる。

なお、令和3年5月期の業況判断DI（※）は全業種で▲40前後、特にサービス業は▲50近い数値を示しており大変厳しい状況といえる。

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。

（例）▲40という数値は、悪化と回答した企業が40%多かったことを示す。

2. 千葉県内の概況

千葉県内の概況は、「まん延防止等重点措置」の指定が6月1日以降延べ13自治体に上っている影響から、飲食業を中心に低迷が続いている。千葉県月例経済報告においても、各指標のうち、唯一設備投資が「下げ止まっている」という評価だが、総合評価は「悪化の兆しが見られる」としている。

緊急事態宣言の解除によって、自動車購入台数の増加（5月期：前月比+18.8%）といった好材料はあるものの、「まん延防止等重点措置」による不要不急の外出自粛、鋳工業の生産減少等にみられる経済活動の停滞により、さまざまな悪影響が生じている。

その一つとして、求人面においても、有効求人倍率が0.88倍（令和3年5月期で対前月比+0.03倍）と厳しい状況が続いている。特に正社員有効求人倍率は0.60倍（対前月比▲0.10倍）と低調な推移であり、コロナ禍の先行きが見通せない中で非正規採用による調整の意図も伺える。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、教育・学習支援業（37.2%）、製造業（18.1%）、生活関連サービス業、娯楽業（15.6%）等で増加し、学術研究、専門・技術サービス業（▲19.8%）、宿泊・飲食サービス業（▲5.5%）、医療・福祉（▲4.3%）で減少するなどバラツキがみられ、このことが雇用のミスマッチ、アンマッチの一因になりかねないと推測される。

3.印西市内事業所における動向

印西市内の事業者における業況は、印西市が新型コロナウイルス感染症感染拡大による「まん延防止等重点措置」の指定からは外れたものの、商工会員の相談状況等から飲食業、旅館業、一般乗用旅客自動車運送業に大きな影響がみられるほか、ウッドショックにより、建設業、さらには印刷業を中心とした製造業等にも影響が波及することが想定される。

4～6月期における中小企業景況調査の結果においても、DI値は総じてマイナス傾向となっており、コロナワクチン接種の進展に期待する向きは少ない。

その一方で、昨年の新型コロナウイルス感染症発生以降、早期に販路開拓や事業再構築に着手した事業者の相当数が業績アップにつながっており、企業業績の二極化がみられている。

現在、小規模事業者を支援するための施策が数々打ち出されており、販路開拓を支援するための「持続化補助金」、新分野展開や業態転換等、思い切った事業再構築を支援するための「事業再構築補助金」等を上手に活用して、コロナ禍を契機にした持続的発展につなげていきたいところである。

但し、このような各種補助金等は、事業計画策定、実行の中で目的を達成するための手段であり、補助金獲得が目的となつては本末転倒なので注意が必要であることから、本会としても会員、非会員を問わず伴走型支援を徹底していくことが重要である。

長引くコロナ禍において、昨年中に資金調達を行った事業者の返済余力がどれだけ続くか懸念が消えず、利息分だけを払う据置期間を設けた形で借入を受け、元金の返済が始まった事業者も徐々に増えてきている。このような状況で、現状切羽詰まった相談こそ多くないものの、本会としてはそうなる前に事業者に対する早めのフォローを、注意深く行っていく必要があると認識している。

以上

(参考資料)

- ・小規模企業景気動向調査
- ・中小企業景況調査
- ・千葉県月例経済報告
- ・最近の雇用失業情勢（千葉労働局）